

# 四半期報告書

(第143期第3四半期)

自 2023年7月1日

至 2023年9月30日

株式会社 クラレ

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	6
第3 【提出会社の状況】 .....	7
1 【株式等の状況】 .....	7
2 【役員の状況】 .....	8
第4 【経理の状況】 .....	9
1 【四半期連結財務諸表】 .....	10
2 【その他】 .....	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	19

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月9日

【四半期会計期間】 第143期第3四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社クラレ

【英訳名】 KURARAY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川原 仁

【本店の所在の場所】 岡山県倉敷市酒津1621番地

【電話番号】 086(422)0580  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記に  
おいて行っています。)  
東京都千代田区大手町2丁目6番4号  
03(6701)1000

【事務連絡者氏名】 経理・財務本部 経理部長 國谷 正弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町2丁目6番4号

【電話番号】 03(6701)1070

【事務連絡者氏名】 経営企画室 IR・広報部長 滝沢 慎一

【縦覧に供する場所】 株式会社クラレ本社  
(東京都千代田区大手町2丁目6番4号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 株式会社クラレ本社は法定の縦覧場所ではありませんが、  
投資家の便宜のため縦覧に供しています。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第142期 第3四半期 連結累計期間	第143期 第3四半期 連結累計期間	第142期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2023年1月1日 至 2023年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (百万円)	553,150	574,374	756,376
経常利益 (百万円)	70,078	57,753	84,060
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	47,174	36,487	54,307
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	137,969	102,575	113,371
純資産額 (百万円)	693,133	754,599	668,534
総資産額 (百万円)	1,215,627	1,271,568	1,221,533
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	139.64	109.00	161.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	139.53	108.92	161.00
自己資本比率 (%)	55.2	57.6	52.9

回次	第142期 第3四半期 連結会計期間	第143期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	68.62	43.75

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更があった事項は、次のとおりです。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号に対応しています。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### ⑦訴訟に関わるリスク

当社グループは、国内及び海外事業に関連して、取引先や第三者との間で、訴訟その他法的手続きが発生するリスクがあります。重要な訴訟等が提起された場合、当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

2018年5月に米国子会社で外部委託業者の作業員への負傷を伴う火災事故が発生し、損害賠償を求める民事訴訟が提起されていましたが、訴え却下の申立てが認められる見込みの1名を除いた係争中のすべての原告との間で2023年4月に和解が成立しました。また、この1名については、2023年7月に訴え却下の申立てが認められました。この結果、前事業年度の有価証券報告書に記載した本件訴訟は解決しています。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期連結累計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という）の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析内容は以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2023年1月1日～2023年9月30日）における世界経済は、サプライチェーンの混乱収束や半導体不足による供給制限の緩和などにより回復が進んだものの、そのペースは鈍く力強さを欠きました。欧州では金融引き締め継続による経済活動の停滞、中国では不動産市場低迷などによる成長の鈍化、また出口の見えないロシア・ウクライナ情勢をはじめとする地政学的な緊張などにより、依然として先行き不透明な状況が続きました。

かかる環境下、当社グループの業績においては、売上高は前年同期比21,224百万円（3.8%）増の574,374百万円、営業利益は9,143百万円（12.9%）減の61,702百万円、経常利益は12,324百万円（17.6%）減の57,753百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は10,687百万円（22.7%）減の36,487百万円となりました。

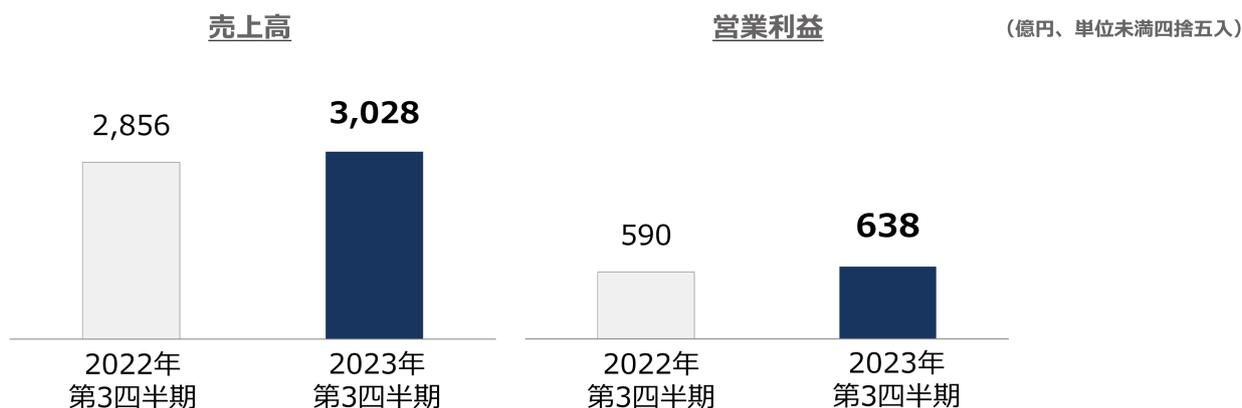
2018年5月に米国子会社で発生した火災事故に関して提起された民事訴訟について、訴え却下の申立てが認められる見込みの1名を除き、係争中であったすべての原告との間で2023年4月に和解が成立しました。これに伴い、当第3四半期連結累計期間において、本件訴訟などに関する訴訟関連損失として7,675百万円を特別損失に計上しています。なお、この1名については、2023年7月に訴え却下の申立てが認められ、本件訴訟は解決しました。

（単位：百万円）

	2022年度 第3四半期 連結累計期間		2023年度 第3四半期 連結累計期間		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
ビニルアセテート	285,641	58,987	302,782	63,773	17,140	4,785
イソプレン	48,717	4,145	46,833	△4,066	△1,883	△8,211
機能材料	123,720	6,493	139,645	8,125	15,924	1,632
繊維	48,630	6,580	44,946	1,741	△3,684	△4,838
トレーディング	43,778	3,926	44,760	3,740	982	△186
その他	37,633	1,938	33,989	581	△3,643	△1,357
消去又は全社	△34,972	△11,226	△38,583	△12,194	△3,611	△968
合計	553,150	70,846	574,374	61,702	21,224	△9,143

[ビニルアセテート]

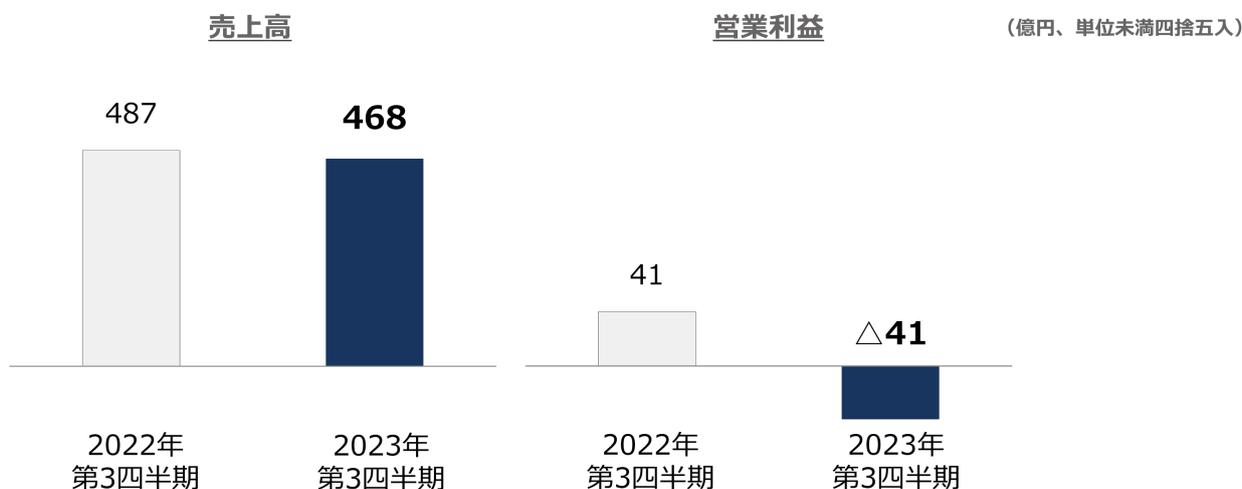
当セグメントの売上高は302,782百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は63,773百万円（同8.1%増）となりました。



- ① ポバール樹脂は、高付加価値品へのシフトを進めたものの、世界的な需要減退の影響を受けました。光学用ポバールフィルムは、液晶パネルの在庫調整が一巡し、出荷は順調に回復しました。高機能中間膜は、PVBフィルムの建築用途で需要の減退が見られたものの、自動車向けは堅調に推移しました。水溶性ポバールフィルムは、インフレによる買い控えなどの影響により、主に欧州で個包装洗剤向けの出荷が減少しました。
- ② EVOH樹脂（エバル）は、自動車向けは堅調に推移したものの、食品包装用途は軟調に推移し、販売数量が減少しました。

[イソプレン]

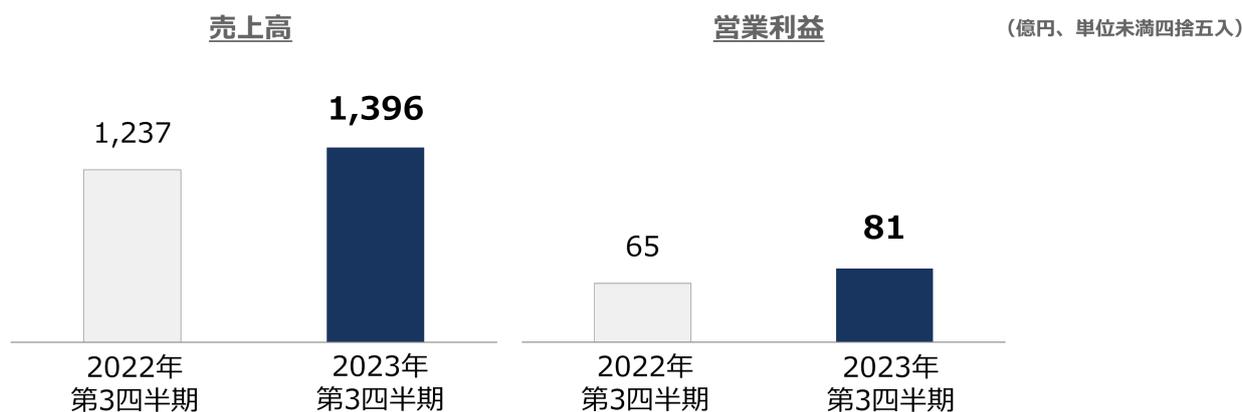
当セグメントの売上高は46,833百万円（前年同期比3.9%減）、営業損失は4,066百万円（前年同期は営業利益4,145百万円）となりました。なお、タイの新プラントは2月より順次稼働を開始しました。



- ① イソプレンケミカル、エラストマーは、昨年後半から続く需要減退に加え、競争激化の影響を受けました。
- ② 耐熱性ポリアミド樹脂（ジェネスタ）は、自動車向けは回復基調にあるものの、電気・電子用途はデバイスの在庫調整の影響を受け、販売量が減少しました。

[機能材料]

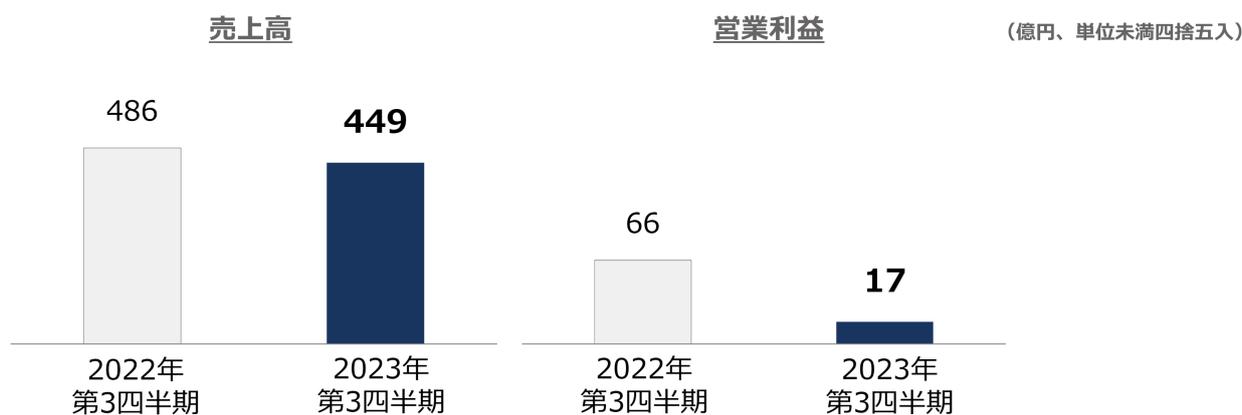
当セグメントの売上高は139,645百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益は8,125百万円（同25.1%増）となりました。



- ① メタアクリルは、電気・電子用途はデバイスの在庫調整などによる販売量の減少に加え、原燃料価格上昇の影響を受けました。
- ② メディカルは、審美治療用歯科材料の販売が欧米を中心に順調に推移しました。
- ③ 環境ソリューションは、北米の飲料水用途や工業用途で需要が増え、活性炭の販売が堅調に推移しました。

[繊維]

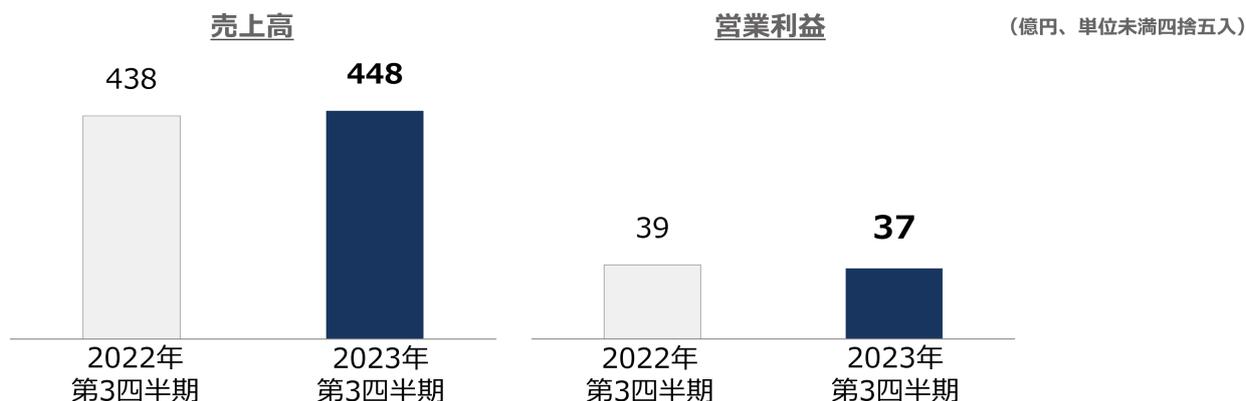
当セグメントの売上高は44,946百万円（前年同期比7.6%減）、営業利益は1,741百万円（同73.5%減）となりました。



- ① 人工皮革〈クラリーノ〉は、スポーツ用途では回復の兆しが見られましたが、ラグジュアリー用途などで需要減退の影響を受け、出荷が減少しました。
- ② 繊維資材は、ビニロンは欧州向けが低調でしたが、〈ベクトラン〉が堅調に推移しました。
- ③ 生活資材は、〈クラフレックス〉で外食産業の需要が低調でした。

[トレーディング]

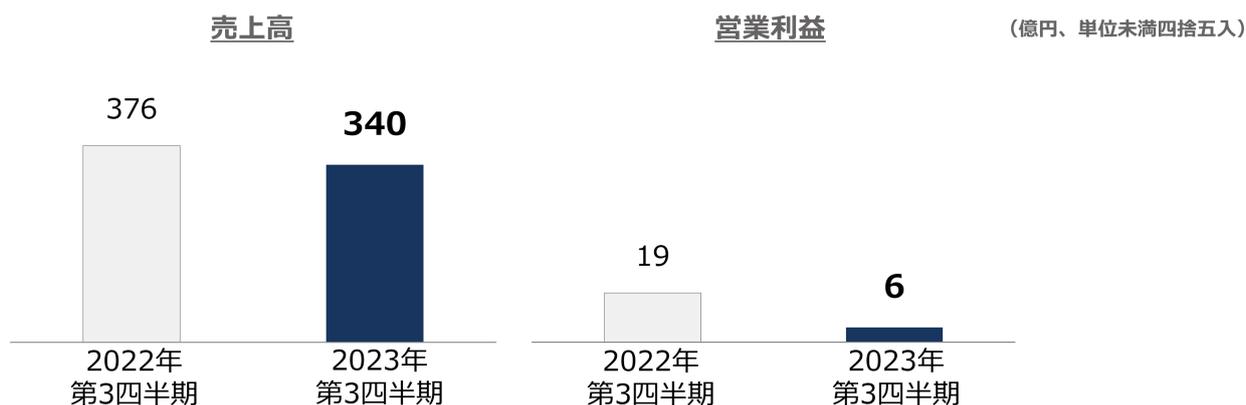
当セグメントの売上高は44,760百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は3,740百万円（同4.7%減）となりました。



- ① 繊維関連事業は、資材関連は苦戦しましたが、スポーツ衣料用途が順調に推移しました。
- ② 樹脂・化成品関連事業は、第2四半期までは低調だったアジア市場での需要が回復基調となりました。

[その他]

その他事業の売上高は33,989百万円（前年同期比9.7%減）、営業利益は581百万円（同70.0%減）となりました。



## (2) 財政状態の状況

総資産は、現金及び預金の減少10,589百万円等の一方、有形固定資産の増加26,404百万円及び棚卸資産の増加23,009百万円等により、前連結会計年度末比50,035百万円増の1,271,568百万円となりました。負債は、有利子負債の減少43,031百万円等により、前連結会計年度末比36,029百万円減の516,969百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末比86,064百万円増の754,599百万円となりました。自己資本は732,219百万円となり、自己資本比率は57.6%となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は18,201百万円です。なお、当社は、当第3四半期連結累計期間において、市場開発機能を強化しつつ生産・販売体制を整備し、事業の加速を図るため、研究開発本部で開発推進してきた〈ベクスター〉・CMPパッドをエレクトロニクスマテリアルズ推進本部に移管しました。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	354,863,603	354,863,603	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	354,863,603	354,863,603	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	—	354,863,603	—	88,955	—	87,098

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,106,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 334,340,800	3,343,408	—
単元未満株式	普通株式 416,603	—	1単元(100株)未満の株式です。
発行済株式総数	354,863,603	—	—
総株主の議決権	—	3,343,408	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が500株含まれています。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれています。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クラレ	岡山県倉敷市酒津1621番地	20,106,200	—	20,106,200	5.67
計	—	20,106,200	—	20,106,200	5.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	123,724	113,134
受取手形、売掛金及び契約資産	※4 157,016	※4 160,024
有価証券	4,852	3,553
商品及び製品	145,851	164,437
仕掛品	19,078	19,683
原材料及び貯蔵品	60,104	63,923
その他	23,815	22,864
貸倒引当金	△510	△623
流動資産合計	533,933	546,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	94,745	112,353
機械装置及び運搬具（純額）	219,200	281,362
土地	23,264	22,833
建設仮勘定	137,424	78,299
その他（純額）	37,926	44,118
有形固定資産合計	512,562	538,966
無形固定資産		
のれん	56,058	59,439
顧客関係資産	30,432	31,607
その他	34,993	38,121
無形固定資産合計	121,484	129,167
投資その他の資産		
投資有価証券	23,194	25,568
長期貸付金	97	138
退職給付に係る資産	2,104	2,319
繰延税金資産	16,718	16,902
その他	11,458	11,600
貸倒引当金	△20	△94
投資その他の資産合計	53,553	56,435
固定資産合計	687,600	724,570
資産合計	1,221,533	1,271,568

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 52,717	※4 47,815
短期借入金	34,480	36,525
コマーシャル・ペーパー	10,000	-
1年内償還予定の社債	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	30,434	24,658
未払費用	21,075	18,986
未払法人税等	11,370	9,809
賞与引当金	9,132	12,535
その他	※4 42,119	※4 47,986
流動負債合計	221,330	198,316
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	179,491	160,190
繰延税金負債	17,279	17,934
退職給付に係る負債	25,626	28,484
資産除去債務	5,303	5,628
その他	43,968	46,414
固定負債合計	331,668	318,652
負債合計	552,998	516,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,955	88,955
資本剰余金	87,152	87,146
利益剰余金	399,910	420,330
自己株式	△25,735	△25,653
株主資本合計	550,282	570,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,769	7,761
繰延ヘッジ損益	611	277
為替換算調整勘定	90,555	153,557
退職給付に係る調整累計額	△468	△156
その他の包括利益累計額合計	96,467	161,440
新株予約権	341	341
非支配株主持分	21,443	22,038
純資産合計	668,534	754,599
負債純資産合計	1,221,533	1,271,568

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)
売上高	553,150	574,374
売上原価	369,455	392,686
売上総利益	183,694	181,688
販売費及び一般管理費		
販売費	34,436	30,742
一般管理費	78,412	89,243
販売費及び一般管理費合計	112,848	119,986
営業利益	70,846	61,702
営業外収益		
受取利息	201	1,231
受取配当金	388	434
持分法による投資利益	210	122
その他	2,191	909
営業外収益合計	2,992	2,699
営業外費用		
支払利息	1,063	2,028
為替差損	-	1,498
その他	2,696	3,120
営業外費用合計	3,760	6,648
経常利益	70,078	57,753
特別利益		
受取保険金	1,178	2,421
投資有価証券売却益	2,510	800
関係会社株式売却益	-	715
特別利益合計	3,689	3,937
特別損失		
訴訟関連損失	1,714	7,675
固定資産廃棄損	275	718
操業休止関連費用	5,429	-
特別損失合計	7,419	8,393
税金等調整前四半期純利益	66,347	53,297
法人税、住民税及び事業税	21,330	18,343
法人税等調整額	△3,195	△1,865
法人税等合計	18,135	16,478
四半期純利益	48,212	36,819
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,037	332
親会社株主に帰属する四半期純利益	47,174	36,487

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	48,212	36,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,946	1,993
繰延ヘッジ損益	1,510	△254
為替換算調整勘定	89,465	63,704
退職給付に係る調整額	728	312
その他の包括利益合計	89,757	65,756
四半期包括利益	137,969	102,575
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	135,661	101,459
非支配株主に係る四半期包括利益	2,308	1,116

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社人間カントリー倶楽部の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しています。

(追加情報)

(米国子会社における火災事故に関する訴訟の解決)

2018年5月に米国子会社で発生した火災事故に関して提起された民事訴訟について、訴え却下の申立てが認められる見込みの1名を除き、係争中であったすべての原告との間で2023年4月に和解が成立しました。これに伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、本件訴訟を含む訴訟関連損失として7,675百万円を特別損失に計上しています。なお、この1名については、2023年7月に訴え却下の申立てが認められ、本件訴訟は解決しました。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
社会福祉法人石井記念愛染園	263 百万円	社会福祉法人石井記念愛染園	164 百万円
合計	263 百万円	合計	164 百万円

2. 株式売買契約に伴う追加支払

2015年4月に実施したPlantic Technologies Limited及びその子会社の買収について、Gordon Merchant No.2 Pty Ltdとの株式売買契約にはアーンアウト条項(特定の業績指標達成水準等に応じて対価を追加で支払う条項)が付されており、将来において最大86.0百万米ドルの追加支払が生じる可能性があります。

3. 活性炭製造販売に係る損害賠償請求

特定活性炭の製造販売に係る独占禁止法違反行為に関連し、複数の地方公共団体より当社及び当社子会社を含む複数社に対して連帯して損害賠償金を支払うよう請求を受けています。また、このうち一部の地方公共団体から損害賠償金及び遅延損害金の支払を求める訴訟が提起されています。なお、現時点では当社グループが負担すべき金額を合理的に見積ることは困難です。

※4. 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形及び確定期日現金決済(手形と同じ条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しています。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形及び売掛金	3,991 百万円	4,039 百万円
支払手形及び買掛金	4,837	4,494
その他(流動負債)	522	221

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
減価償却費	44,867 百万円	53,953 百万円
のれんの償却額	3,162	3,503

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月24日 定時株主総会	普通株式	6,880	20.00	2021年12月31日	2022年3月25日	利益剰余金
2022年8月10日 取締役会	普通株式	7,028	21.00	2022年6月30日	2022年9月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年2月9日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、自己株式9,424千株、9,999百万円の取得を行いました。この取得等により、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が9,849百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が25,735百万円となっています。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	7,697	23.00	2022年12月31日	2023年3月30日	利益剰余金
2023年8月9日 取締役会	普通株式	8,368	25.00	2023年6月30日	2023年9月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビニルア セテート	イソ プレン	機能材料	繊維	トレー ディング	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	274,196	38,725	121,016	45,943	42,537	522,420	30,730	553,150	—	553,150
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11,445	9,991	2,703	2,686	1,240	28,068	6,903	34,972	△34,972	—
計	285,641	48,717	123,720	48,630	43,778	550,488	37,633	588,122	△34,972	553,150
セグメント利益	58,987	4,145	6,493	6,580	3,926	80,133	1,938	82,072	△11,226	70,846

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△11,226百万円には、内部取引消去△1,338百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△9,887百万円が含まれています。全社費用の主なものは、提出会社の基礎研究費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

II. 当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビニルア セテート	イソ プレン	機能材料	繊維	トレー ディング	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	289,374	37,665	136,694	42,133	43,693	549,562	24,812	574,374	—	574,374
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	13,407	9,168	2,950	2,812	1,067	29,405	9,177	38,583	△38,583	—
計	302,782	46,833	139,645	44,946	44,760	578,968	33,989	612,958	△38,583	574,374
セグメント利益 又は損失(△)	63,773	△4,066	8,125	1,741	3,740	73,315	581	73,896	△12,194	61,702

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額△12,194百万円には、内部取引消去293百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△12,487百万円が含まれています。全社費用の主なものは、提出会社の基礎研究費です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

(収益認識関係)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

地域別の収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)2	合計
	ビニルアセ テート	イソブレン	機能材料	繊維	トレー ディング	計		
日本	19,620	15,389	25,992	19,260	25,804	106,067	23,258	129,326
米国	64,487	6,586	40,810	5,565	84	117,535	1,067	118,602
中国	34,574	4,894	8,220	5,061	12,943	65,695	571	66,266
欧州	92,399	6,089	32,020	8,337	99	138,947	3,851	142,798
アジア	39,404	5,126	8,035	6,913	3,303	62,783	1,111	63,894
その他の 地域	23,709	638	5,935	805	302	31,391	869	32,261
計	274,196	38,725	121,016	45,943	42,537	522,420	30,730	553,150

(注)1. 地域別の収益は、顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業等を含んでいます。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

地域別の収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)2	合計
	ビニルアセ テート	イソブレン	機能材料	繊維	トレー ディング	計		
日本	19,737	15,529	25,712	17,853	25,469	104,302	17,996	122,298
米国	62,331	5,011	51,591	5,236	56	124,228	962	125,191
中国	43,201	4,546	7,453	5,076	14,569	74,848	294	75,142
欧州	97,462	7,202	38,215	7,636	124	150,641	3,902	154,543
アジア	39,947	4,783	7,751	5,765	3,222	61,470	1,093	62,563
その他の 地域	26,695	590	5,970	565	250	34,071	563	34,634
計	289,374	37,665	136,694	42,133	43,693	549,562	24,812	574,374

(注)1. 地域別の収益は、顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業等を含んでいます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	139.64円	109.00円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	47,174	36,487
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	47,174	36,487
普通株式の期中平均株式数(千株)	337,836	334,736
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	139.53円	108.92円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	270	253
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	—	—

## 2 【その他】

2023年8月9日開催の取締役会において、第143期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・8,368百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2023年9月1日

(注) 2023年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

株式会社クラレ  
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 河瀬博幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関根和昭

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラレの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クラレ及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。